精神保健及び精神障害者福祉に関する法律抜すい

（報告の徴収及び立入検査）

第十九条の六　略

２　前項の規定により立入検査を行う当該職員は、その身分を示す証票を携帯し、関係者の請求があつたときは、これを提示しなければならない。

３　第一項の規定による権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

（申請等に基づき行う指定医の診察等）

第二十七条　都道府県知事は、第二十二条から前条までの規定による申請、通報又は届出のあつた者について調査の上必要があると認めるときは、その指定する指定医をして診察をさせなければならない。

２　都道府県知事は、入院させなければ精神障害のために自身を傷つけ又は他人に害を及ぼすおそれがあることが明らかである者については、第二十二条から前条までの規定による申請、通報又は届出のあつた者について調査の上必要があると認めるときは、その指定する指定医をして診察をさせなければならない。

３　都道府県知事は、前二項の規定により診察をさせるため、その指定する指定医をして診察をさせることができる。

４　指定医及び前項の当該職員は、前三項の職務を行うために必要な限度において、その者の居住する場所へ立ち入ることができる。

５　第十九条の六の十六第二項及び第三項の規定は、前項の規定による立入りについて準用する。この場合において、同条第二項中「前項」とあるのは「第二十七条第四項」と、「当該職員」とあるのは「第二十七条第三項中「指定医及び当該職員」とあるのは「指定医」と、同条第三項中「第一項」とあるのは「第二十七条第四項」と読みかえるものとする。

（報告徴収等）

第二十八条の六　厚生労働大臣又は都道府県知事は、必要があると認めるときは、精神科病院の管理者に対し、当該精神科病院に入院中の者の症状若しくは処遇に関し、報告を求め、精神科病院若しくは当該精神科病院に入院中の者の診療録その他の帳簿書類の提出若しくは提示を命じ、当該職員若しくは指定医に、精神科病院に立ち入り、その作成保存に関する状況、診療録その他の帳簿書類若しくは電磁的記録（電磁的記録を合む。）を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる。

２　入り、病院成又は入り、当該精神科病院に入院中の者を診察させ、又はその他の関係者に質問させることができる。

３　略

４　第十九条の六の十六第二項及び第三項の規定は、第一項の規定による立入検査、質問又は診察について準用する。この場合において、同条第二項中「前項」とあるのは「第二十八条の六第一項」と、「当該職員」とあるのは「当該職員及び指定医」と、同条第三項中「第一項」とあるのは「第二十八条の六第一項」と読みかえるものとする。

（注意）

一　この証票の取扱いに注意し、破り、汚し、又は失つたときは直ちに厚生労働大臣（都道府県知事又は指定都市市長）に届け出ること。

二　精神保健福祉職員でなくなつたときは、厚生労働大臣（都道府県知事又は指定都市市長）に返還すること。